

伊達市議会だより

vol. 15

議会広報委員会
2009.8.27

8月1日、「こらんしょ桃の市」が開催されました。保原町大立目の斎藤常昭さん方のモモ畠でのモモ狩り体験には、県内外から約200人が参加し、「あかつき」の実をもぎ取り、甘い伊達のモモを味わいました。

Contents

目次

- ▶ 6月定例会審議議案………2~3
- ▶ 5月臨時会審議議案………3
- ▶ 一般質問………4~9
- ▶ 議会のうごき
みなさんからの請願・陳情…10

6月

定例会

する財源を財政調整基金繰入金2833万3千円で調整しました。

国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

平成21年第4回定例会は、6月16日に招集され、29日までの14日間の日程で開催されました。市長から提出された案件は、条例の一部を改正する条例3件、平成21年度一般会計及び特別会計補正予算6件、人事案件2件、その他4件の計15件でした。これらの案件は、概ね所管の常任委員会に付託して審査を行いました。

最終日に、議員発議で一般会計補正予算に対する修正動議の提出がありました。採決の結果、全ての議案は、原案のとおり可決しました。ほかに議員発議として議員定数条例の一部を改正し、現行定数30名を次の改選期から4名減の26名としました。さらに意見書1件を提出しました。

また、学識経験者として議会推薦の農業委員会委員4名を推薦しました。

一般質問では11名の議員が質問に立ち、市当局の考え方を質しました。

る、つきだて花工房客室洗面所の改修に要する経費として、歳入歳出それぞれ660万円を追加し、予算総額を1億217万3千円としました。

人事案件

国民健康保険税の税率改定及び医療給付費の増により歳入歳出それぞれ3279万7千円を追加し、予算総額を72億8863万9千円としました。

老人保健特別会計補正予算（第1号）

平成20年度分医療費の確定による償還金及び一般会計繰り出し金の増により歳入歳出それぞれ568万円を追加し、予算総額を2375万2千円としました。

その他の変更

地籍調査事業に伴い、梁川町字小梁川の一部を北本町に変更しました。
佐藤 勉さん（伊達町）を責任であるとして推薦しました。

人権擁護委員候補者の推薦

大竹 芙美子さん（梁川町）、酒井 良子さん（伊達町）、狗

条例

補正予算

金繰入金、地域雇用創出・産業活性化基金繰入金等の繰入金9422万6千円であり、不足する財源を財政調整基金繰入1713万3千円で調整しました。

介護保険特別会計補正予算（第1号）

介護報酬改定に伴うシステム改修及び介護保険料改定周知費用等の補正で、歳入歳出それぞれ183万8千円を追加し、予算総額を46億7937万1千円としました。

字の区域の変更

砂防工事及び水防災事業に伴い、2路線を廃止し、新たに4路線を認定しました。

市道路線の廃止・認定

保原小学校改築事業に係る用地を取得することについて、可決しました。

土地の取得

砂防工事及び水防災事業に伴い、2路線を廃止し、新たに4路線を認定しました。

市道砂防工事

保原小学校改築事業に係る用地を取得することについて、可決しました。

土地区画整理事業

砂防工事及び水防災事業に伴い、2路線を廃止し、新たに4路線を認定しました。

花工房特別会計補正予算（第1号）

砂防工事及び水防災事業に伴い、2路線を廃止し、新たに4路線を認定しました。

その他の変更

砂防工事及び水防災事業に伴い、2路線を廃止し、新たに4路線を認定しました。

地域活性化・経済危機対策

砂防工事及び水防災事業に伴い、2路線を廃止し、新たに4路線を認定しました。

臨時交付金事業

砂防工事及び水防災事業に伴い、2路線を廃止し、新たに4路線を認定しました。

助成事業

砂防工事及び水防災事業に伴い、2路線を廃止し、新たに4路線を認定しました。

雇用対策事業

砂防工事及び水防災事業に伴い、2路線を廃止し、新たに4路線を認定しました。

助成事業

砂防工事及び水防災事業に伴い、2路線を廃止し、新たに4路

議会及び行財政改革 特別委員会中間報告

議員定数を30名から26名に

議員定数については、伊達5町合併協議会（議員の定数・任期等検討小委員会）の報告の中で、新市議会の次回改選期には、定数削減を望む小委員会での意見に十分配慮するよう報告がありました。選挙区については、合併後「最初の選挙のみ」旧町単位の選挙区で行うということに配慮するとともに、本年9月定例会での改正では新人等立候補予定者の判断を遅らせ、民主的配慮に欠けると思われることなどから6月定例会での上程に向け、審議することとしました。

2月18日、20日開催の全員協議会において、全議員から意見を聴取した結果、現状維持との意見もありましたが、削減の方向が大勢を占め、本委員会としては平成21年第2回定例会での中間報告のとおり、削減することを決定し、削減数については2名、3名、4名、6名を審査の対象として審議を進めることとしました。

その後、市民と議会との意見交換会を旧町ごとに5箇所で実施、議員定数も議題に含め市民からの意見聴取を行いました。意見としては「人口を考慮した定数削減が必要」、「定数削減は必要なし」、「定数を現状維持し報酬の削減」、「日額報酬の採用」などが出されました。

これらの意見を参考としながら5月29日の本委員会で方針を固めるべく審議を行いました。財政的観点から、地方交付税の合併後15年以降の交付金本算定に向けた対応、併せて職員定数も削減されていることから、議会費も削減が必要という議論がありました。「定数を現状維持し議員報酬の削減」という意見交換会での意見もありましたが、議員の専門性の向上、議員活動に対する保障などの観点から、定数削減による財政負担軽減が有効であることを再確認しました。

また、議員の質を高めるという観点からも無競争は避けなければならないという意見もあり、削減数を何人とするかという具体的な議論が開始されました。

まず、6名削減、定数24名とする議論を行いましたが、合併後間もない中、中山間地が多い事情を踏まえ、今回は見送りとし今後の検討事項とすることとなりました。

定数論議の基本として、類似団体との比較という観点から、東北の類似団体22市の平均は27.77人という参考意見が出され、また人口比較による北海道、関東、北信越以北の市60,000人以上90,000人未満の66市の平均では26名、この中でも面積での比較として230km²以上300km²未満の10市の平均では27名という具体的な数値を参考として論議されました。

最終的には、26名、27名に絞った議論となり、全員協議会における26名が一番多い意見であったこと、また議会運営上の観点から定数は偶数が適当であるという意見が出され、これらの意見を踏まえた結果、本委員会としては、次回改選期の議員定数については、26名とすべきという結論に達しました。

以上、議員定数について議会及び行財政改革特別委員会の報告と致します。

平成21年6月12日

飼みよ子さん（靈山町）、渡邊利彦さん（月館町）を適任であるとして推薦しました。

議員定数を定める条例の一部改正

議員の定数を26名に改めました。

5月臨時会

の特例措置を延長するため改正しました。

6月に支給する期末手当の支給額について0・15月分減額するため改正しました。

税特別措置条例の一部改正

平成21年第3回臨時会は、5月29日に招集され、市長から提出された専決処分の承認2件、条例改正3件、補正予算1件、ほかに議員発議として条例改正1件の議案を原案どおり可決しました。

政府が自ら決めた備蓄ルートに基づいて、20万トン規模の政府米買い入れを求める意見書

専決処分

税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、過疎地域、集積区域における固定資産税の課税免除の適用期限を延長するため改正しました。

条例の一部改正

教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正

議員発議

条例

6月に支給する期末勤勉手当の支給額について期末手当0・15月分、勤勉手当0・05月分、合わせて0・2月分を減額するため改正しました。

議員の給与に関する条例の一部改正

6月に支給する期末勤勉手当の支給額について期末手当0・15月分、勤勉手当0・05月分、合わせて0・2月分を減額するため改正しました。

補正予算

一般会計補正予算（第1号）

新型インフルエンザの国内

議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正

6月に支給する期末手当の支給額について0・15月分減額するため改正しました。

感染者が急速な広がりを見せる中、緊急に感染拡大防止対策を講じるための経費として、歳入歳出それぞれ2355万3千円を追加し、予算総額を240億4986万6千円としました。

Q一般質問A

Q

合併してよかつたと
実感できる「伊達市」へ



菅野與志昭 議員

A

合併4年目
を迎える「伊達市」へ

合併4年目を迎え、「合併してよかつた」と市民が実感できるような伊達市へ向けて、今後のまちづくりをどのように進めていくのかお尋ねします。

合併4年目に一步前進したとい
う状況の中で、新たな取り組みをして参
りたいと判断しているところです。

また、地域の声を
どのように市政に反映させてい
くかについてもお聞きします。



各地で開催されている「ふれあい懇談会」

Q

素材を活かした観光施策を問う



佐藤 実 議員

地域経済基盤強化の一環と
して、観光振興に力を入れる
動きが強まっていますが、本
市は伊達氏発祥の地であり、
伊達政宗ゆかりの梁川八幡神
社や南北朝時代に陸奥国府が

ては、昨年に引き続き22の小学校区単位で市民の皆さんとの懇談会を進めており、伊達市の方向や少子高齢化社会の地域ごとの対応を探っていくなどして、行政としての政策

実行に努めているところです。市民に対する説明責任を第一にして、市民協働を推進していくことが1つの方策であると考えているところです。

一般質問議員と主な項目

6月19日登壇

■ 菅野與志昭 議員

- ・合併してよかつた「伊達市」へについて

■ 佐藤 実 議員

- ・伊達市の観光の現状と今後の取り組みについて
- ・学校図書の充実について

■ 佐々木 彰 議員

- ・伊達市にある資源の把握とその活用について

■ 佐々木英章 議員

- ・核兵器廃絶へ市長の姿勢を明確に
- ・伊達市市民活動支援センター設置について
- ・小集落単位で膝詰めの市政懇談会の開催を

■ 大條 一郎 議員

- ・太陽光発電の普及促進について
- ・観光圈整備事業の取り組みについて
- ・女性特有のがん対策について
- ・中学3年生までの医療費助成制度の実施について

■ 中村 正明 議員

- ・伊達市消防団員の確保、体制の充実、強化策について

6月22日登壇

■ 小野 誠滋 議員

- ・耕作放棄地解消について
- ・農商工一体の農政について
- ・遺族会支援について

■ 菅野 富夫 議員

- ・伊達市の乳幼児の子育ての方向づけについて
- ・大田地区に市が進めている認定こども園について

■ 堀江 泰幹 議員

- ・緊急経済対策について
- ・障がい者支援について

■ 高橋 一由 議員

- ・新型インフルエンザ（各家庭）対策について
- ・小学生医療費無料化と市長の政治姿勢について
- ・雇用状況と市の地元購買について

■ 大橋 良一 議員

- ・中山間地域の支援対策について



靈山こどもの村で開催された「靈山太鼓まつり」

伊達市固有の観光資源や地域資源の素材の良さを活かしながら、伊達市でなければ味わえない付加価値をプラスすることで、より魅力ある観光メニューを創り上げていくことが大切であると思っています。

今後とも、さまざまな素材を観光資源として活用し、伊達市にできるだけ長い時間滞在して楽しんでいただけるような魅力ある企画を検討することにより、誘客來訪、そして滞在型観光へと結びつけていけるよう努めてまいりたいと考えております。

核兵器廃絶で世界が動き出しました。アメリカ大統領オバマ氏が4月5日にバラハで行った演説で、アメリカ大統領として初めて核兵器のない

置かれた靈山など様々な歴史とロマンがあるだけでなく、靈山は国指定史跡であり新日本百名山の名峰として集客力がある観光資源であると考えます。

しかし、現状はこれらの素材が活用されておらず、今後の本市の観光発展のため課題の抽出や整理をして具体策の検討、提案をはじめる時期と考えますが、当局の考え方を伺います。

A 伊達市総合計画基本構想では、「地域資源を活かした観光の振興」を掲げ、歴史・文化的に貴重な史跡、優れた景観、果樹を中心とした農産物など豊富な資源を生かした観光を推進し、来訪者の増加と特産品販売による地域経済の振興を目指すとしています。

伊達市固有の観光資源や地域資源の素材の良さを活かしながら、伊達市でなければ味わえない付加価値をプラスすることで、より魅力ある観光メニューを創り上げていくことが大切であると思っています。

今後とも、さまざまな素材を観光資源として活用し、伊達市にできるだけ長い時間滞在して楽しんでいただけるような魅力ある企画を検討することにより、誘客來訪、そして滞在型観光へと結びつけていけるよう努めてまいりたいと考えております。



佐々木英章 議員

Q 伊達市から全世界へ 核兵器廃絶を

世界を追求すると、国家目標として宣言し、広島・長崎への核兵器使用が人類的道義にかかることを初めて表明し、核兵器廃絶に向けて世界の諸国民に協力を呼びかけたということがあります。

市長としてアメリカの大統領の呼びかけを理解し、核兵器廃絶の訴えを全国、全世界に向けて呼びかけ、核兵器廃

人口減少が社会現象となっている今、本市においても人口を増加させることは難しいことだと思いますが、定住人口が難しいなら交流人口を増やしていくことも一策ではない



佐々木 彰 議員

A お質しのとおり、農泊施設のみではなく、農家民宿を活用した形で滞在型のプランを検討し、地域資源を有効に活用する方策が必要と考えますが、所見を伺います。

人口減少が社会現象となっている今、本市においても人口を増加させることは難しいことだと思いますが、定住人口が難しいなら交流人口を増やしていくことも一策ではない

かと考えます。国が進めている農山漁村体験などのプログラムを活用し、都会の小学校を受け入れ、市内の既存の宿泊施設のみではなく、農家民宿を活用した形で滞在型のプランを検討し、地域資源を有効に活用する方策が必要と考えますが、所見を伺います。

人口減少が社会現象となっている今、本市においても人口を増加させることは難しいことだと思いますが、定住人口が難しいなら交流人口を増やしていくことも一策ではない

A 今回のアメリカ、オバマ大統領の発言は、従来のアメリカの政策、アメリカの大統領のこれまでの姿勢からは大きな転換であり、歴史的に大きな意義があり、高く評価できるものと考えております。

市長としてアメリカの大統領の呼びかけを理解し、核兵器廃絶の訴えを全国、全世界に向けて呼びかけ、核兵器廃

あり、その背景は平和であることは当然であり、国として平和を希求していくべき思います。

合併して4年目という状況にある伊達市を軌道に乗せて

Q

中学3年生までの医療費助成制度拡大を



大條 一郎 議員

A

中学3年生までの医療費助成を行う県内の

自治体が増えていることは承知しています。現在、隣接する福島市と同様に小学生医療費の無料化を求める

強い要望が寄せられ

ている中、厳しい財政事情のもとにあつ

て、平成19年10月から入院医療費に限り助成を開始し、今議会において当分の間一部負担を求める形での小学生通院医療費についても助成することを提案いたしました。

県内各市町村では、通院における独自の医療費助成制度を実施している自治体が38団体あり約3分の2に上ります。市長のマニフェストの第一の柱には「安心して子育てができる、元気な子供が増えるまちづくり」とあります。伊達市は子育て支援策についてのツップランナーでなければならぬと思っていますが、中学3年までの医療費無料化の大について取り組むべきと思いますが、所見を伺います。



地域住民の健康を守る医療施設

A

地域の安心・安全の中核的な担い手であり、地域防災の一線において日夜、献身的な活動をいただいている消防団員の確保は、今後の伊達市において重要課題の一つあります。

その対策についてと同時に、合併後の消防団体制の充実強化についても伺います。

消防団は地域に密着して即時即応性を併せ持ち、火災のみでなくあらゆる災害に対応する役目も持つ

最近の消防団を取り巻く環境は、就業構造の変化、若年層の都市部への流出、地域の連帶意識の希薄化、少子高齢化社会の進展とともに極めて厳しい状況にあり、本市においても、時代の変化に対応した運営が求められていると思

います。

消防団の組織機構については、合併に伴う組織強化と広域的で円滑な組織運営を図るという観点から、今年1月に消防団組織検討会を設置し、定数を含めた組織全般の見直しを行って、今年中に提言をいただく運びになっています。また、屯所の整備、消防車両あるいはポンプ、無線通信等の機材の整備についても、厳しい財政事情の中ではあり

いくこと、市民の安全・安心の生活を守ることが当面の課題であり、まずは、市政運営について一生懸命取り組むべきと考えているところです。

Q

伊達市議会のホームページを開設しています



中村 正明 議員

Q

伊達市消防団員の確保と体制の充実強化策について

ており、地域の安全確保のため役割は極めて大きいものがあります。

お質しのとおり、消防団を

取り巻く情勢は極めて厳しいものがあり、団員の確保について社員の中に消防団員が何



中村 正明 議員

ますが計画的に進めておりま
すし、今後とも取り組んでま
りたいと思っています。

自治体を支援するため、国
が耕作放棄地再生利用交付金
を配分することになりました。
この交付金は、従来の耕作放
棄地対策よりも使用要件で大
幅に緩和され、就農研修や経



小野 誠滋 議員

Q

耕作放棄地解消の 取組みについて

営相談などのソフト事業面、
再生利用事業の補完事業とな
る農道の新設、鳥獣被害防止、
施設の整備などハードな面も
対象となり、ぜひ取り組んで
もらわなければならぬ事業
の一つだと考えています。
ただし、この再生事業に取
り組むには、地域協議会の設
置が必要で、県内では、既に
18市町村が協議会を設置して
事業遂行に当たっていますが、



6月28日に開催された消防ポンプ操法競技大会



本市の取り組み、現状につい
て伺います。

A

今回の交付金の内示
がありました事業は、
各市町村ごとに設立されてお
ります地域耕作放棄地対策協
議会が耕作放棄地解消のため
に事業を実施するための交付
金です。本市ではまだこの対
策協議会を設立していません
ので、今回の交付対象にはなつ
ておりませんが、今年度中に
対策協議会を設立し、事業展
開に向けた基盤づくりを推進
してまいりたいと考えている
ところです。

なお、交付金の対象となる
要件としては、対策協議会が
設立されていること、再生利用
実施計画を定めていること、所
有者に替わり耕作する者が確
保され、再生利用活動の取り
組み初年度から5年以上の耕
作が見込まれること、耕作放
棄地が農業振興地域農用地区
域内であることになっています。

本年度も耕作放棄地の継続
調査を行い、耕作放棄地の所
有者の意向や集落での営農が
可能か、またみらいアグリサー
ビス株での農地集積が可能か
などを模索しながら耕作放棄
地の解消に努めたいと考えて
いるところです。



元気に水あそびをする園児（保原保育園）

Q

伊達市の乳幼児子育ての あり方について問う



菅野 富夫 議員

A

として成長していくために、
現在ある施設の利用をしてい
けば認定こども園にしなくて
も子育てをしていくことがで
きると思いますが、所見を伺
います。

伊達市の少子化の傾向は地
域によって大きく違っています。
平成19年5月現在では、國
の定員基準を超えているのは
4つの幼稚園で、残りは定員
基準を下回っています。その
定員基準を下回って
いる地域で、3年保
育、4年保育をして
いるならば市民の声に近
づけることができる
と思います。もし小
学校に空き教室があ
れば、それを利用す
ることも可能で、市
長がよく言われてい
る子供たちが群れ遊
ぶ状況をつくってい
くことも可能です。
保育所でなくとも、
保育に欠ける子も欠
けない子も保育する
ことができ、人が人

はり伊達市の子供は等しく同じ環境で養育されるべきだと考えますと、認定こども園、要するに幼稚園保育園の区別をなくすということが本来あるべき姿だと考えています。

現実に、先生についても保育園と幼稚園の人事交流をしており、どちらに行つても同じような養育を受けられるよ

う努めているところです。

また、環境整備については、民営化の場合の補助制度を使って、整備を図つていくことが極めて現実的な選択であると考えており、地域の子育ての環境を整えていきたいということを取り組んでいるところです。

Q

知的障がい者の支援充実を



堀江 泰幹 議員

経済不況の中で、健常者が職を失い、住む家さえ追い出される時代の中で、障がい者の暮らしはさらに大変になり深刻です。市内の知的障がい、精神障がい者は、合わせて523人となっていますが、その対策については決して万全とはいはず、社会から取り残されています。特に精神障がい者の実態は

大変で、障がい者の親は、経済的負担と精神的負担で子供の将来に大きな不安を抱え、毎日を過ごしています。

市内に、知的並びに精神障がい者の施設は幾つあり、入所者数は何人いるのか

です。

A 伊達市内では、障がい者にサービスを提供している施設は、知的障がい者を主として



小規模作業所でのジヤムつくり

対象としている施設が6施設、精神障がい者を主として対象としている施設が3施設、障がい児を対象としている施設が4施設で合計13施設であります。6月1日現在186名の障がい者と障がい児が施設の利用をしているところです。13施設の内訳は、障がい者自立支援法に基づく新体系でのサービス提供施設が11施設、支援制度に基づく旧体系でのサービス提供施設が2施設となっています。

また、施設等への入所を希望している待機者は、知的障害者が現在5名おり、精神及び身体に障害のある方の待機はございません。

また、施設等への入所を希望している待機者は、知的障害者が現在5名おり、精神及び身体に障害のある方の待機はございません。

日本は子供の貧困率が最悪で、子供たちへの社会保障がまだまだ足りません。児童扶養手当等は親の手元に入りますが、医療費の無料化は子供が健康に育つための子供の直接持つ権利に繋がります。そのため、医療費無料化の早期実現を求めてきました。この度10月から3000円以上を補助する条例案が提出されていますが、矢先の9月決算時に無料化のための財源確保を検討し、12月議会に報告する予定とのことです。

日本は子供の貧困率が最悪で、子供たちへの社会保障がまだまだ足りません。児童扶養手当等は親の手元に入りますが、医療費の無料化は子供が健康に育つための子供の直接持つ権利に繋がります。そのため、医療費無料化の早期実現を求めてきました。この度10月から3000円以上を補助する条例案が提出されていますが、矢先の9月決算時に無料化のための財源確保を検討し、12月議会に報告する予定とのことです。

日本は子供の貧困率が最悪で、子供たちへの社会保障がまだまだ足りません。児童扶養手当等は親の手元に入りますが、医療費の無料化は子供が健康に育つための子供の直接持つ権利に繋がります。そのため、医療費無料化の早期実現を求めてきました。この度10月から3000円以上を補助する条例案が提出されていますが、矢先の9月決算時に無料化のための財源確保を検討し、12月議会に報告する予定とのことです。

Q

小学生の医療費無料化・あと一歩



高橋 一由 議員

A 上限を定めた中途半端な補助よりも、来年4月から小学生医療費の完全無料化を実施すべきとのご指摘だと思いますが、財政的裏づ

けを持つて決断したいと考えています。10月から3000円以上を補助する案件は、現財政事情で実施が可能な範囲とし進めようとするものです。しかし、無料化を前提としていることから、9月決算時に財政シミュレーションを行い、12月議会には報告する予定です。また、ダムからの水道料金も見直し時期となつており、総じて医療費の無料化の可能性はあるという答弁に留めています。

市政を知るよい機会です
議会を傍聴
しましよう

9月定例会は9月上旬開会の予定です。

全国市議会議長会表彰

5月27日東京・日比谷公会堂で開催された全国市議会議長会第85回定期総会において、地方自治の進展に寄与された議員11名が表彰されました。

6月定例会初日に、表彰状の伝達が行われました。

○議長4年以上在職

滝 泉 福 吉 議長

○議員15年以上在職

佐々木 英 章 議員

堀 江 泰 幹 議員

吉 田 賢 吾 議員

○議員10年以上在職

斎 藤 剛 一 議員

菅 野 富 夫 議員

吉 田 一 政 議員

高 橋 一 由 議員

斎 藤 和 人 議員

菅 野 康 男 議員

東 城 藤 吉 議員

※在職年数は、町議会議員の在職年数を1/2に置き換えて計算しています。



あなたの声を議会に

住民が地方公共団体や地方議会などに対し、要望や希望を述べることを請願と言います。憲法第16条の基本的人権や地方自治法第124条により請願権が認められています。

請願の取り扱い

議会に提出された請願は、内容により所管する常任委員会で審査され、本会議において採択・不採択を決定します。結果は、請願者に通知します。

請願書の出し方

表紙には請願件名および紹介議員の署名を記載し、さらに、本文では趣旨・提出年月日・請願者の住所・氏名（法人の場合は名称と代表者の氏名）を記載し、押印のうえ議長あてに提出してください。

- 請願は、1つの案件ごとに1請願書として作成し、2つ以上の案件を1つの請願書に記載しないようにしてください。
- 必要に応じて略図を添付してください。

中山間地は安心安全な食料の供給や自然環境の保全など、多面的に重要な役割を果たし、地域住民の生活や産業活動を支えるとともに、健全な地域の形成に寄与をしています。また、豊かな自然、歴史、



大橋 良一 議員

伝統文化とぬくもりのある人間関係が残る貴重な潤いと癒しをもたらしているとともに、農地・森林等の資源を適切に維持管理されてきましたが、集落における一層の高齢化と少子化の進行によりコミュニティ機能が沈滞傾向にあります。今後増えるであろう耕作放棄地や中山間地の農業の現状を認識され、再生策について伺います。

農地・森林等の資源を適切に維持管理され、地域の保全されることで、より大きな国際的なテーマでもある地球温暖化防止という観点からも重要な意味を持つと認識をしていきます。そのような中山間地域の現状を国に対して訴え、保全振興を図ることを求めていかなければならぬと思います。また同時に、我々市町村の責務としても、実効ある地に足のついた中山間地対策を進めることことが肝要であると認識しています。

そして、地域の課題を解決するためには、必要な事業を見きわめて、地域の合意形態を図りながら総合的な地域振興策を行っていくべきときになると認識しています。そういう意味で、現在22地域の懇談会を鋭意取り組んでいるところです。でも、現地の問題を解決するためには、地域の合意形態を図りながら総合的な地域振興策を行っていくべきときになると認識しています。そういう意味で、現在22地域の懇談会を鋭意取り組んでいるところです。でも、現地の問題を解決するためには、地域の合意形態を図りながら総合的な地域振興策を行っていくべきときになると認識しています。そういう意味で、現在22地域の懇談会を鋭意取り組んでいるところです。でも、現地の問題を解決するためには、地域の合意形態を図りながら総合的な地域振興策を行っていくべきときになると認識しています。そういう意味で、現在22地域の懇談会を鋭意取り組んでいるところです。でも、現地の問題を解決するためには、地域の合意形態を図りながら総合的な地域振興策を行っていくべきときと

●請願書は次の様式により、できれば横書きとしてください。

表紙

〇〇〇に関する請願書
紹介議員 氏名 (署名捺印)

本文

(件名) 〇〇〇〇〇〇〇
請願の趣旨 何々···
平成 年 月 日 市議会議長あて
住所 (代表者の) 氏名
外名

(注意)

請願（陳情）は原則として3、6、9、12月の年4回開催される定例会で審査されますが、提出期限がありますので議会事務局に確認の上、早めに提出してください。

陳情書の出し方

陳情書は、請願書と同様に提出してください。紹介議員は必要ありません。

【お問い合わせ】

伊達市議会事務局 電話番号：024-575-1217

Q 対応策を問う

中山間地地域運営の

A

農地や森林などの中山間地域にある資源が適切に維持管理されるということです。より大きな国際的なテーマでもある地球温暖化防止という観点からも重要な意味を持つと認識をしてい

ます。そのような中山間地域の現状を国に対して訴え、保全振興を図ることを求めていかなければならぬと思います。また同時に、我々市町村の責務としても、実効ある地に足のついた中山間地対策を進めることことが肝要であると認識しています。

